

I 概要

各省各庁の長は、人事院規則10-4（職員の保健及び安全保持）第35条の規定により、職員の勤務する場所において、次に掲げる重大な災害（以下「重大災害等」という。）が発生したときは、その都度人事院に報告することになっている。

- ①職員が死亡することとなった災害（事故の発生の日から10日以内の死亡）
- ②同一の原因により3人以上の職員が傷病を負ったもののうち1日以上休業した者がいた災害
- ③火災やボイラーの破裂等の事故で重大なもの

また、重大災害等を含む前年度における職員の災害の発生状況について、毎年6月末日までに人事院に報告することになっている。本編は、これらの報告を取りまとめたものである。

1 用語等の説明

- (1) 「死傷年千人率」は、1年間の在職者1,000人当たりの災害発生による死傷者数を表したもので、算式は次のとおりである。

$$\text{死傷年千人率} = \frac{\text{1年間における死傷者数}}{\text{職員数}} \times 1,000$$

- (2) 「度数率」は、100万勤務時間当たりの災害による死傷者数をもって、災害の頻度を表したもので、算式は次のとおりである。

$$\text{度数率} = \frac{\text{死傷者数}}{\text{延勤務時間数}} \times 1,000,000$$

- (3) 「強度率」は、1,000勤務時間当たりの災害発生による勤務損失日数をもって、災害の重さの程度を表したもので、算式は次のとおりである。

$$\text{強度率} = \frac{\text{勤務損失日数}}{\text{延勤務時間数}} \times 1,000$$

なお、勤務損失日数は、死亡の場合は7,500日とし、負傷の場合は実際に休業した日数を使用した。

- (4) 事故の型と起因物分類

厚生労働省「死傷災害発生状況」における分類に従い、事故の型や起因物分類等の分類を行っている。

「事故の型」とは、傷病を受けるもととなった「起因物」が関係した現象をいい、「墜落・転落」「転倒」「激突」「飛来・落下」「崩壊・倒壊」「激突され」「はさまれ・巻き込まれ」「切れ・こすれ」「踏み抜き」「おぼれ」「高温・低温の物との接触」「有害物等との接触」「感電」「爆発」「破裂」「火災」「交通事故(道路)」「交通事故(その他)」「動作の反動・無理な動作」「その他」「分類不能」の21項目のほか、公務独自の「その他(暴行等)」「その他(新型コロナウイルス感染症)」「その他(武道訓練)」及び「その他(レクリエーション・スポーツ)(以下「レク・スポーツ」という。)」を加えた25の項目に分類している。

「起因物」とは、災害をもたらすもととなった機械、装置若しくはその他物又は環境等をいい、「動力機械」「物上げ装置・運搬機械」「その他の装置等」「仮設物・建築物・構築物等」「物質・材料」「荷」「環境等」及び「その他」の8項目の『大分類』のほか、『中分類』においては、分類基準に掲げる「原動機」「動力伝導機構」「木材加工用機械」「建設機械等」「金属加工用機械」「一般動力機械」「車両系木材伐出機械等」「動力クレーン等」「動力運搬機」「乗物」「圧力容器」「化学設備」「溶接装置」「炉窯等」「電気設備」「人力機械工具等」「用具」「その他の装置・設備」「仮設物・建築物・構築物等」「危険物・有害物等」「材料」「荷」「環境等」「その他の起因物」「起因物なし」及び「分類不能」の26項目に分類している。

2 令和6年度における災害の概要(常勤職員(28.2万人))

- (1) 常勤職員(常勤労務者及び臨時的任用職員を除く。以下同じ。)の災害による死亡者及び1日以上休業した者(以下「死傷者」という。)は、236人(令和5年度232人)で、令和5年度に比べ4人増加していた。このうち死亡した者は0人(同6人)であった。

死傷年千人率は、0.84ポイント(令和5年度0.83ポイント)で、令和5年度に比べ0.01ポイント増加していた。

(図1、図2及び統計表第1表)

- (2) 災害による休業日数にみると、令和5年度に引き続き「1日以上3日以下」が全体における最も高い割合を占めていた。令和6年度の「1日以上3日以下」の人数は82人(令和5年度78人)で令和5年度に比べ4名増加しており、全体に占める割合は34.7%(同33.6%)で令和5年度に比べ1.1ポイント増加していた。

(図3、統計表、第3表、第6表及び第7表)

- (3) 死傷者数を事故の型別にみると、「その他(武道訓練)」91人(全体の38.6%)が最も多く、次いで「転倒」45人(同19.1%)「墜落・転落」32

人(同 13.6%)の順となっており、この3つの型で計 168 人と全体の 71.2%を占めていた。

(図 4、表 1、統計表第 4 表、第 5 表、第 6 表及び第 9 表)

- (4) 死傷者数を起因物別(大分類)にみると、「その他」117 人(全体の 49.6%)、「仮設物・建築物・構築物等」57 人(同 24.2%)、「その他の装置等」19 人(同 8.1%)となっており、この3分類で計 193 人と全体の 81.8%を占めていた。

(図 5、表 2、統計表第 8 表及び第 9 表)

- (5) 重大災害等は 2 件(令和 5 年度 2 件)発生しており、死傷者は 4 人(同 7 人)、うち死亡者 0 人(同 6 人)となっていた。事故の型別にみると、「その他」3 人、「交通事故(道路)」1 人となっていた。

(表 3、表 4 及び統計表第 10 表)

3 令和 6 年度における災害の概要(非常勤職員等)

非常勤職員等(定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員、臨時的任用職員、臨時的任用職員、常勤労務者、非常勤職員及び育児短時間勤務職員の補充のための任期付職員をいう。以下同じ。)の災害による死傷者は 76 人(令和 5 年度 71 人)で、令和 5 年度に比べ 5 人増加していた。

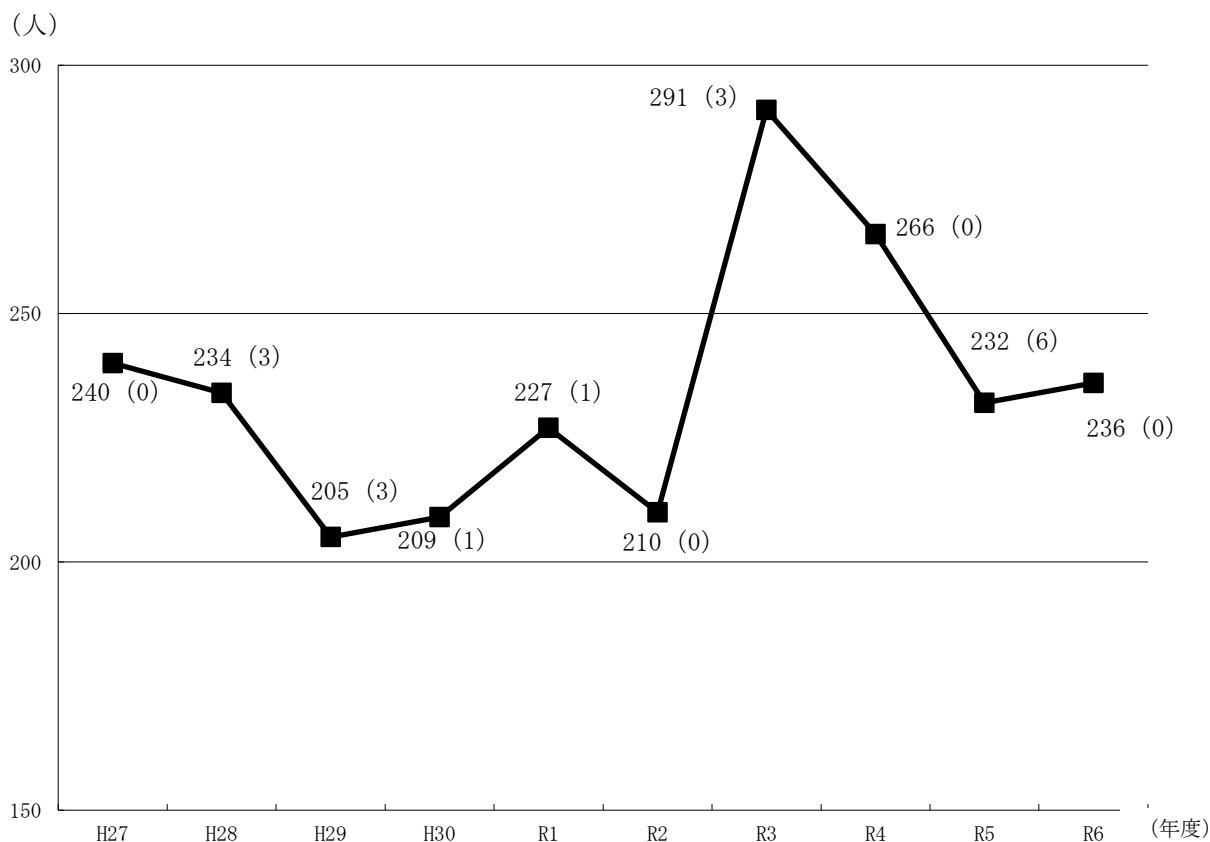
このうち死亡した者は令和 5 年度に引き続き 0 人であった。

死傷者を事故の型別にみると、令和 5 年度に引き続き「転倒」による災害が 32 人(同 24 人)と最も多く、全体の 42.1%(同 33.8%)を占めていた。

(図 6、図 7 及び統計表第 11-1 表～第 11-3 表)

II 図表

図1 死傷者数の推移（平成27年度～令和6年度）



(注) ()内は、死亡者数で内数である。

(参考) ①新型コロナウイルス感染症又は

②新型コロナウイルス感染症、武道訓練及び食中毒死傷を除く死傷者数の推移

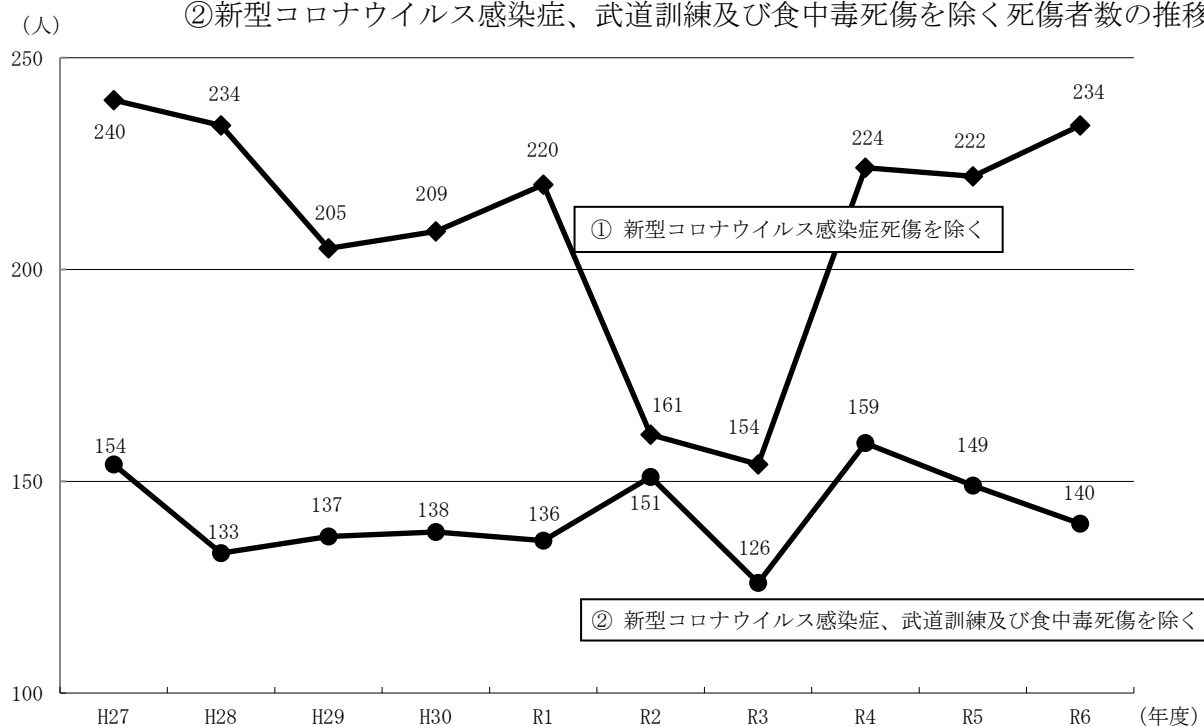
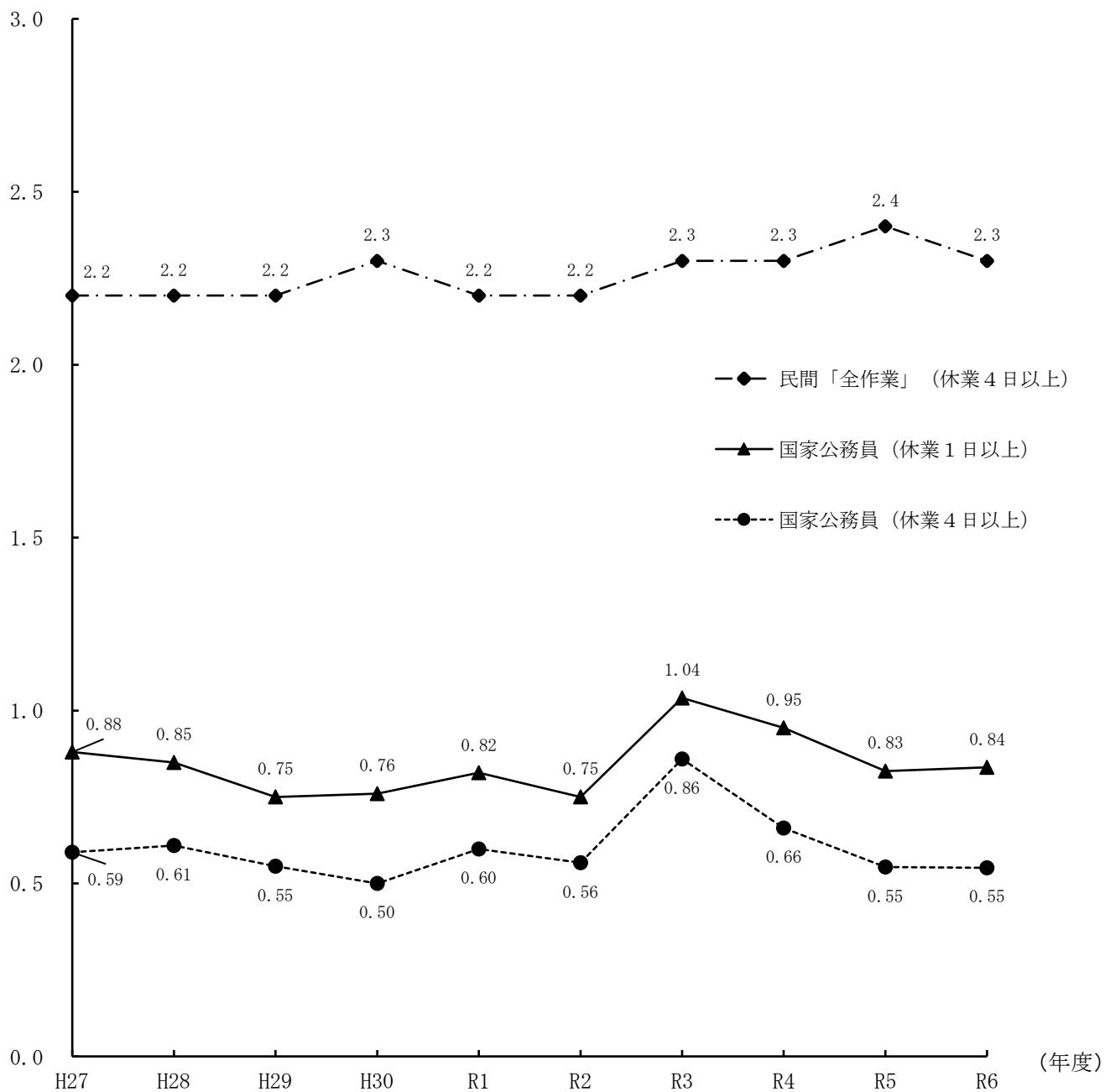


図2 死傷年千人率の推移(常勤職員) (平成27年度～令和6年度)

(死傷年千人率)



(注) 資料出所：労働力調査(総務省)、労働者死傷病報告(厚生労働省)

民間「全産業」は、暦年の数値である(令和2年～令和6年の死傷者数には新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを含まない。)

図3 休業日数別死傷者割合の推移（常勤職員）（令和2年度～令和6年度）

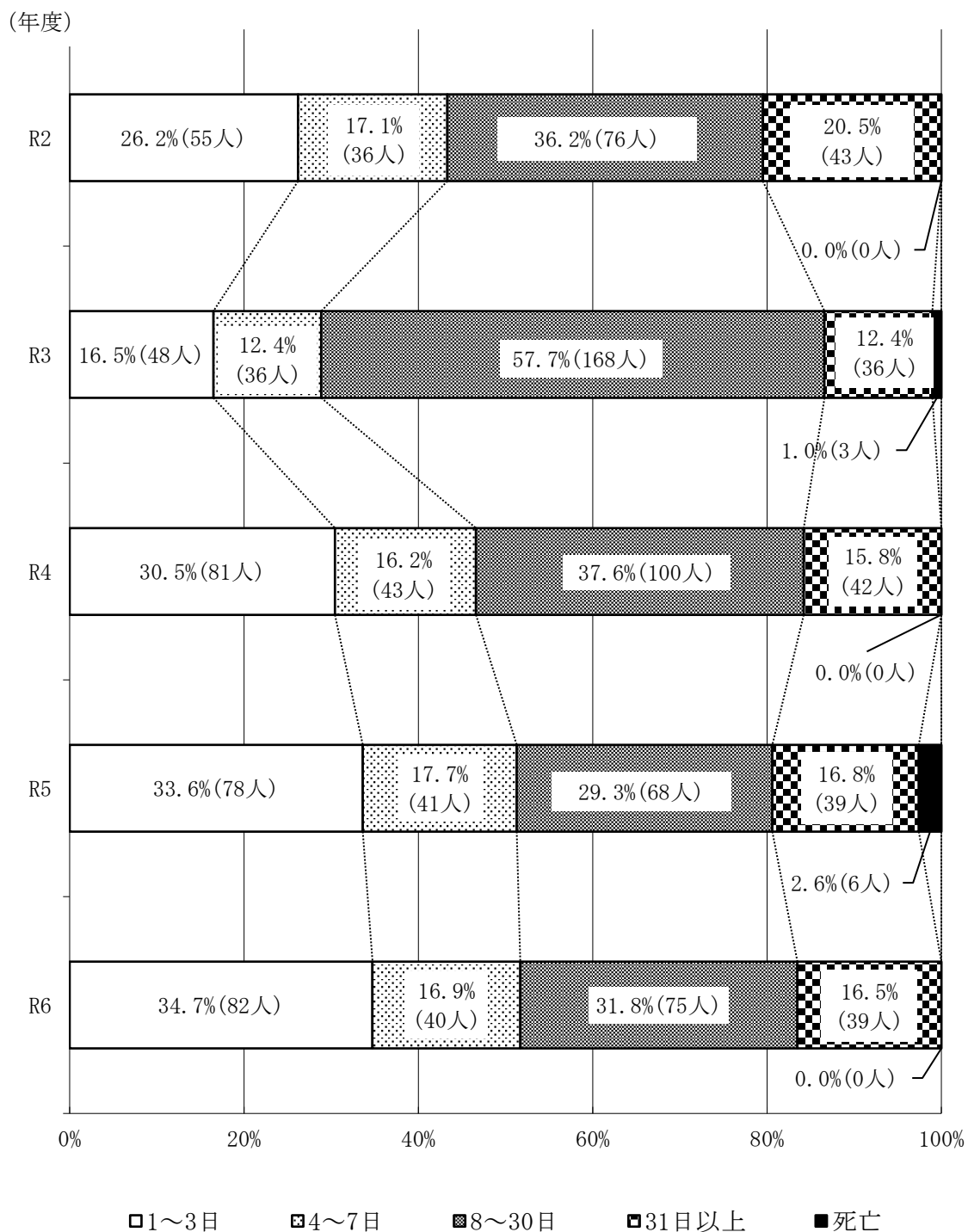


図4 事故の型別死傷者数（常勤職員）（令和6年度）

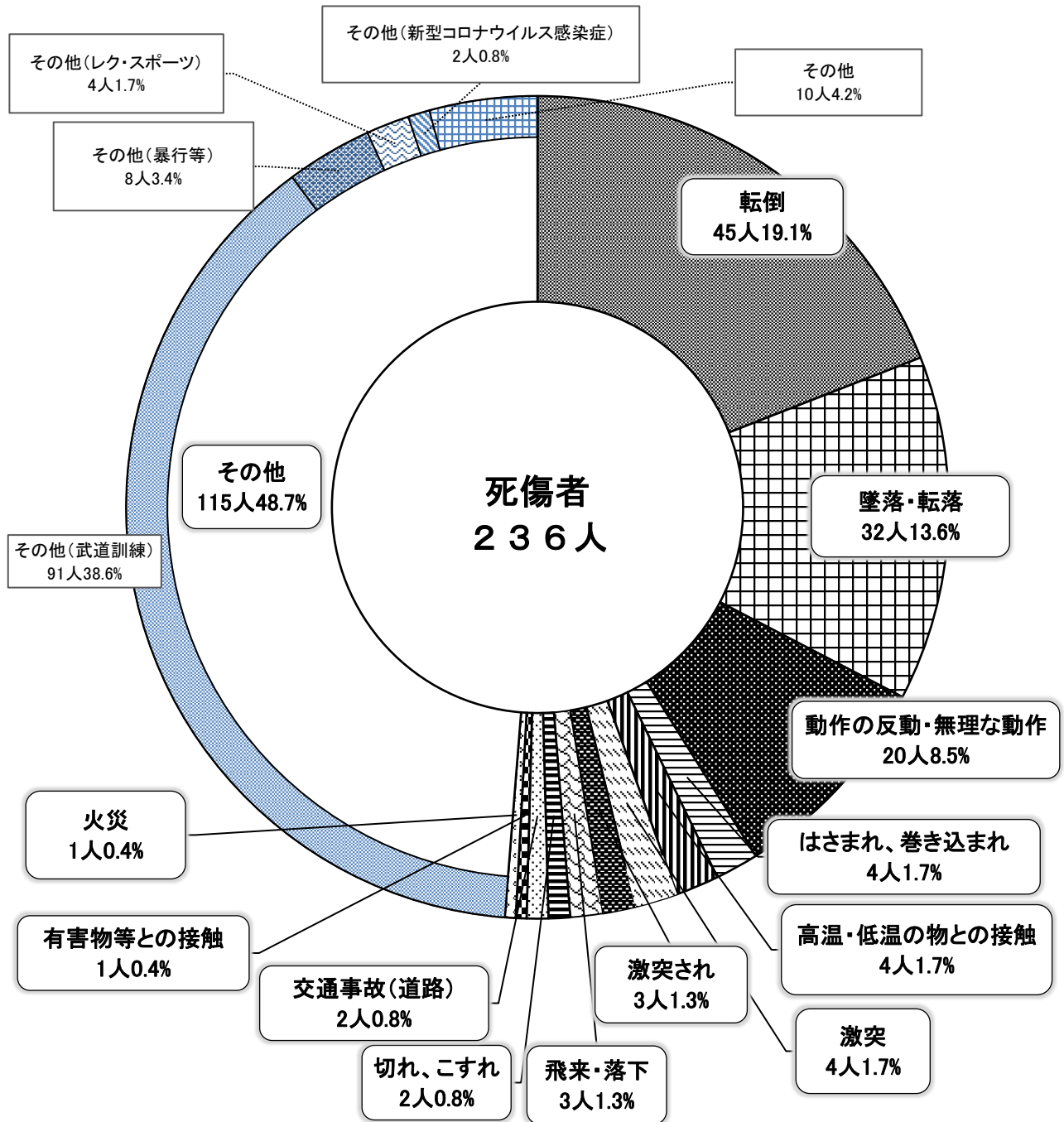
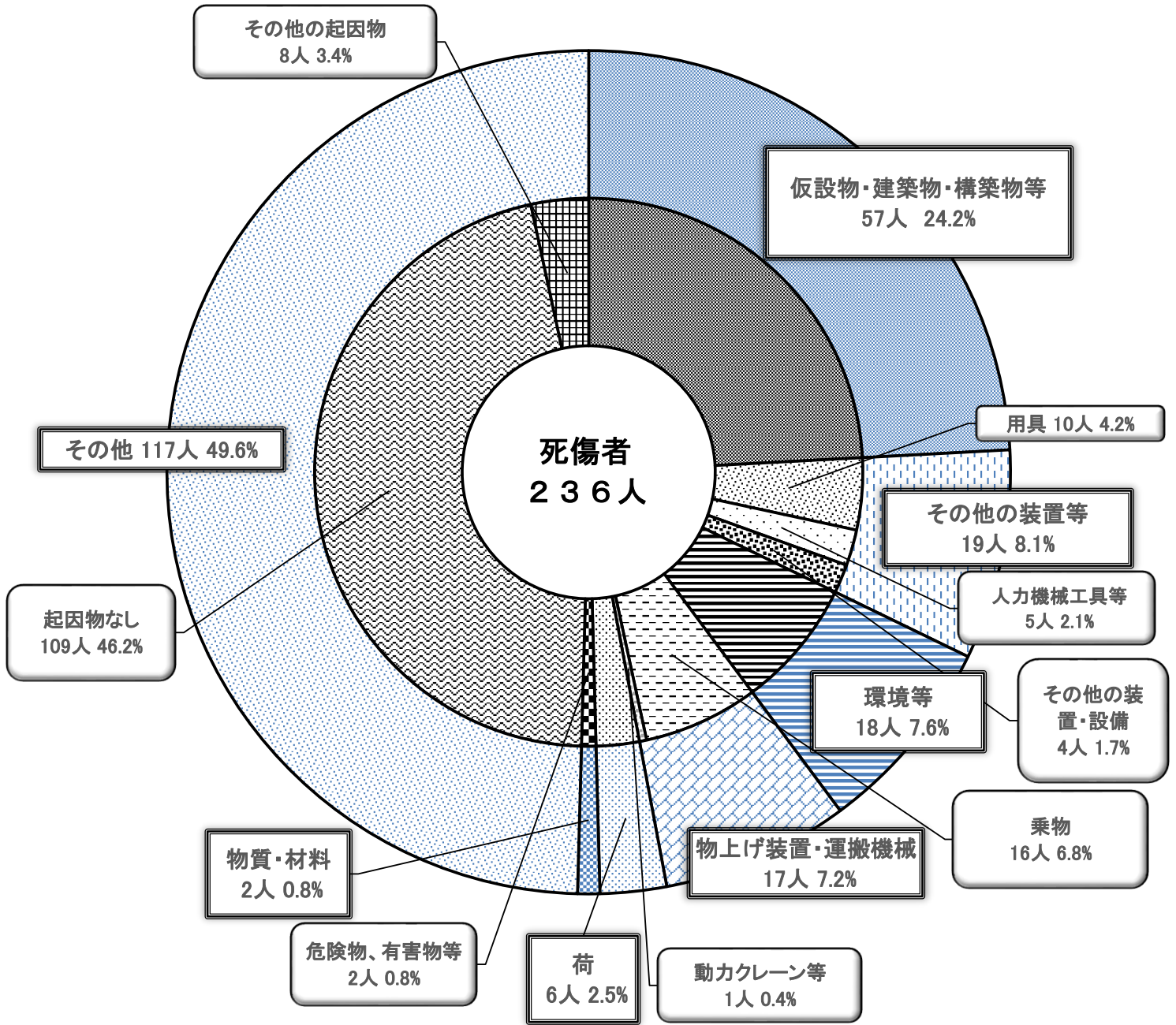


図5 起因物別死傷者数（令和6年度）



(注) 外円の項目は大分類を、内円の項目は中分類を示す。

図6 死傷者数の推移（非常勤職員等）（平成27年度～令和6年度）

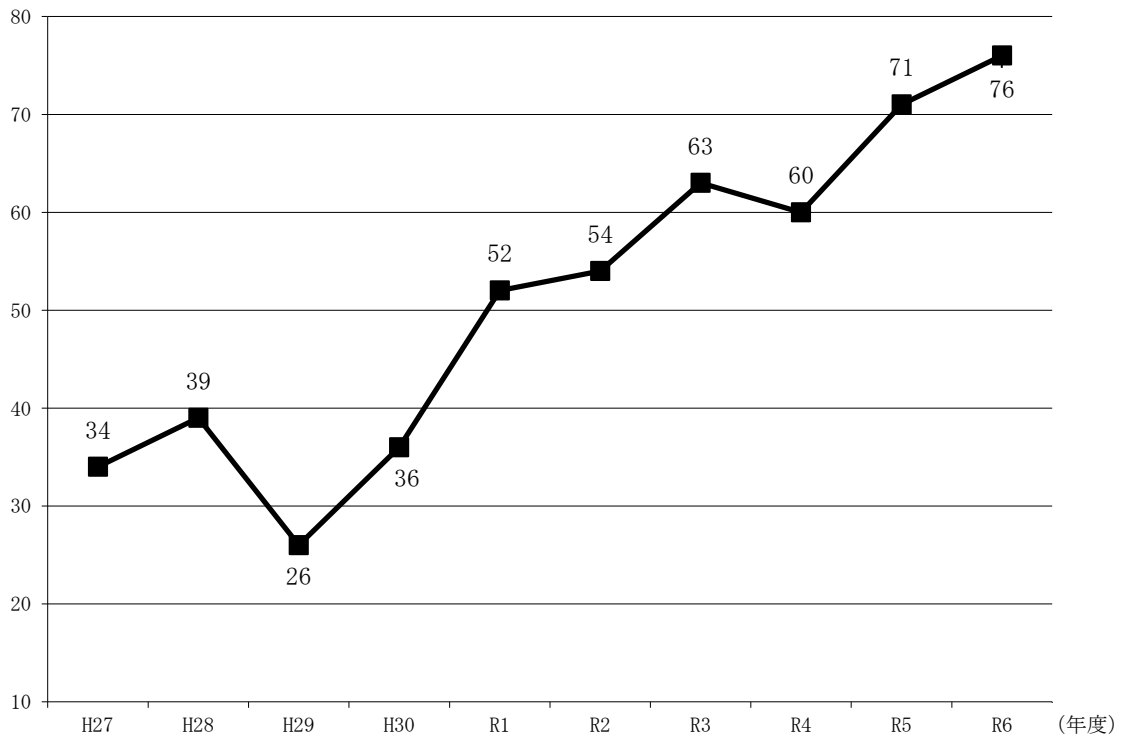


図7 事故の型別死傷者数（非常勤職員等）（令和6年度）

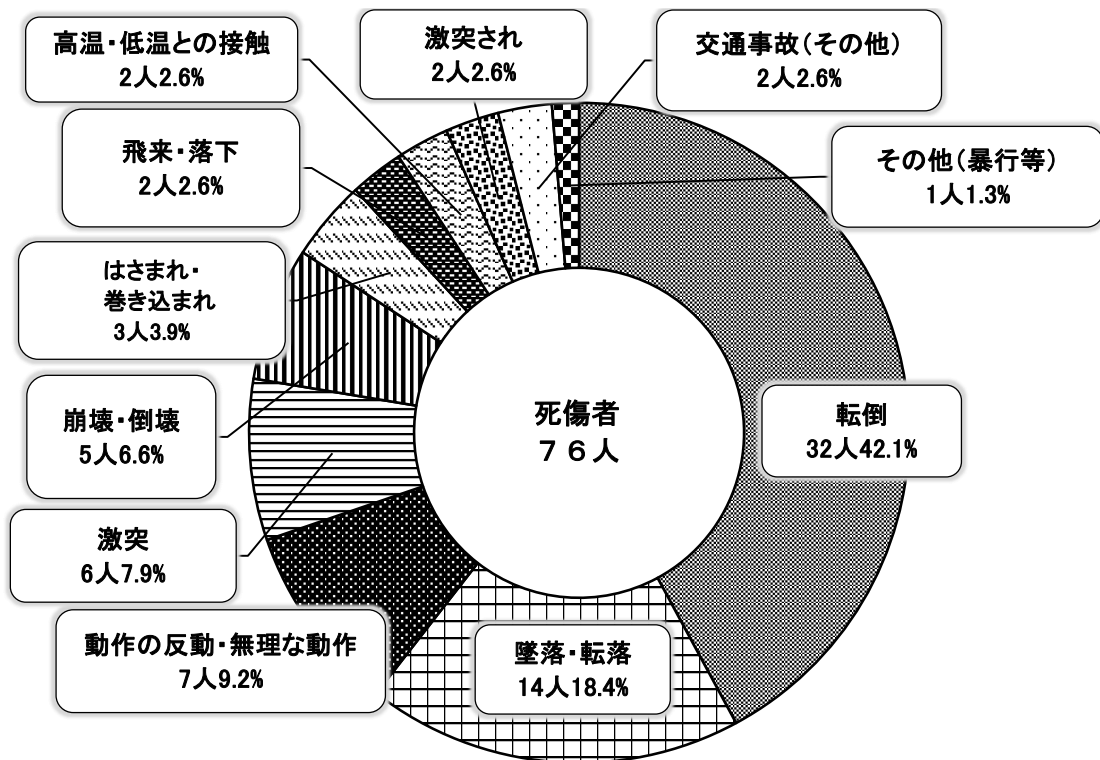


表1 事故の型別発生状況の推移〔上位5位〕（常勤職員）（令和2年度～令和6年度）

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	事故の型	人数	事故の型	人数	事故の型	人数	事故の型	人数	事故の型	人数
1位	その他（※）	51	その他 （新型コロナウイルス感染症）	137	転倒	53	その他 （武道訓練）	73	その他 （武道訓練）	91
2位	転倒	46	墜落・転落	40	武道訓練	50	転倒	50	転倒	45
3位	墜落・転落	38	転倒	33	その他 （新型コロナウイルス感染症）	42	墜落・転落	26	転落・墜落	32
4位	動作の反動・無理な動作	17	武道訓練	28	墜落・転落	40	動作の反動・無理な動作	17	動作の反動・無理な動作	20
5位	はさまれ・巻き込まれ	12	動作の反動・無理な動作	13	動作の反動・無理な動作	19	その他 （新型コロナウイルス感染症）	10	その他	10

※ 令和2年度における「その他」51人のうち49人は、新型コロナウイルス感染症によるもの

表2 起因物別（中分類による）発生状況の推移〔上位5位〕（常勤職員）（令和2年度～令和6年度）

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	起因物	人数	起因物	人数	起因物	人数	起因物	人数	起因物	人数
1位	仮設物・建築物・構築物等	74	新型コロナウイルス感染症	137	仮設物・建築物・構築物等	71	起因物なし	95	起因物なし（※2）	109
2位	その他の起因物（※1）	49	仮設物・建築物・構築物等	47	武道訓練	50	仮設物・建築物・構築物等	67	仮設物・建築物・構築物等	57
3位	環境	15	武道訓練	28	新型コロナウイルス感染症	42	乗物	22	環境等	18
4位	用具	13	乗物	16	その他の起因物	18	環境	16	乗物	16
5位	武道訓練	10	環境	13	環境	17	その他の起因物	12	用具	10

※1 令和2年度における「その他の起因物」49人は、すべて新型コロナウイルス感染症によるもの。

※2 令和6年度における「起因物なし」の109人のうち91人は、武道訓練によるもの。

表3 重大災害等の事故の型別発生件数及び死傷者数（令和6年度）

事故の型	区 分	件 数	死傷者数		
			うち 死亡者数	うち 負傷者数	
その他		2	4	0	4

表4 重大災害等の発生件数及び死傷者数の推移（令和2年度～令和6年度）

件数及び死傷者数		年 度				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 数	件 数	0	2	2	2	2
	死 傷 者 数	0	2	15	7	4
	うち死亡者数	0	2	0	6	0
	うち負傷者数	0	0	15	1	4
同一原因に より一時に 3人以上死傷 等した災害	件 数	0	0	2	1	2
	死 傷 者 数	0	0	15	6	4
	うち死亡者数	0	0	0	5	0
	うち負傷者数	0	0	15	1	4
その他の 災害及び事故	件 数	0	2	0	1	0
	死 傷 者 数	0	2	0	1	0
	うち死亡者数	0	2	0	1	0
	うち負傷者数	0	0	0	0	0